

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社クレストック
【英訳名】	CRESTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高林 彰
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区東三方町69番地
【電話番号】	053-439-0315 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区東三方町69番地
【電話番号】	053-439-0315 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 三輪 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	16,613,194	14,522,738	21,270,074
経常利益 (千円)	1,393,043	1,034,232	1,616,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	767,727	659,459	851,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	611,012	1,023,020	1,145,753
純資産額 (千円)	7,204,221	8,466,046	7,738,920
総資産額 (千円)	18,141,198	19,293,459	18,455,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	249.08	213.96	276.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	38.8	37.2

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.93	97.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な円安にともなう物価高や人手不足などによる懸念材料はあるものの、円安によるインバウンドの増加にともなう経済効果などもあり、概ね回復傾向にありました。しかしながら、引き続き中国経済の停滞や、世界的な景気の不透明感から、先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は現れてきたものの、引き続き不透明な状況でした。米国では、経済状況は引き続き好調であったものの、これまで実施してきた金融政策による今後の経済活動への影響がいまだ不透明な状況となっています。欧州では、継続的な高インフレ状態により景気回復は不透明な状況でした。中国では、米国との経済対立や不動産市況の悪化による影響で引き続き不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、生産活動は概ね回復傾向にありましたが、一部の顧客では、在庫過多による生産調整が続いています。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進んだものの、多くの顧客において在庫調整が継続していることにより生産活動は低調で、当社グループの取引においても、その影響が及びました。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「CR Vision 20+(Plus)」の最終期として過去2期において成し得なかった「事業強化」と「体制強化」の施策を中心に、次の中期に向けての更なる地盤固め（企業基盤の強化）の推進に取り組んでおります。事業強化では、引き続き販促事業やアフターマーケット支援などの新領域のサービスに加え、既存事業の深化として新しいメディアを活用したマニュアル制作や環境に配慮した梱包材の開発設計にも取り組んでおります。一方、体制強化では、更なる事業の拡大と企業価値の向上を目指すため、より一層の意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化を図る組織体制への構築に取り組んでおります。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,522,738千円（前年同期比12.6%減）、営業利益は981,356千円（前年同期比29.5%減）、経常利益は1,034,232千円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は659,459千円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 日本

取引先における新製品の投入遅延や開発案件の停滞などによる影響は落ち着いてきました。しかしながら、巣ごもり需要で好調だった一部の顧客の取引や自治体向けコンサルティング業務においては、生産調整や法改正の減少により低調でした。その一方で一部の情報機器関連の顧客における新規案件やプロモーション関連の業務の増加もあり回復傾向となりました。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,166,679千円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は214,641千円（前年同期比37.9%減）となりました。

#### 中国地域

華東地区では、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引は引き続き堅調に推移しましたが、その一方で日系メーカーの取引は軟調でした。また、中国の景気悪化から中国国内市場向け顧客との取引は減少しました。華南地区では、一部の顧客の生産活動に回復は見られるものの、中国から他国への断続的な生産移管もあり全体的に取引は減少となりましたが、完全商社化により収益は改善しました。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,301,796千円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は223,772千円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### 東南アジア / 南アジア地域

フィリピンでは、引き続き体制変更や不採算商品の撤退などによる事業の見直しを推し進めている影響で、取引は減少しているものの、税引後の収益性は改善傾向にあります。インドネシアでは、引き続き医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に推移しております。その一方で一部の顧客では、引き続き在庫過多による生産調整などの影響で、取引は軟調でした。タイでも、顧客全般に在庫過多による生産調整が続いており、取引は低調でした。ベトナムでは医療機器関連を中心に生産活動は徐々に回復傾向ではありますが、一般的に取引は引き続き横ばいでした。インドでは生産活動は徐々に回復傾向で、取引も微増となりました。

このような状況のもとで、東南アジア / 南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は5,270,046千円（前年同期比25.6%減）、セグメント利益は401,123千円（前年同期比37.9%減）となりました。

#### 欧米地域

米国では、引き続き輸送機器メーカーや翻訳事業の取引が順調に推移していることに加え、大統領予備選による新規取引もあり、全体的に堅調でした。欧州でも、玩具系電器メーカーとの取引が安定的に継続していることに加え、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引も安定しており堅調でしたが、収益性の低い取引もあり利益は減少しました。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,784,216千円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は139,200千円（前年同期比15.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,235,416千円となり、前連結会計年度末に比べ60,609千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が231,980千円、仕掛品が159,469千円、原材料及び貯蔵品が41,357千円減少しましたが、現金及び預金が487,492千円増加したことによるものであります。

固定資産は8,053,430千円となり、前連結会計年度末に比べ773,109千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が61,312千円減少しましたが、有形固定資産が847,662千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,293,459千円となり、前連結会計年度末に比べ838,330千円増加いたしました。

### (負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,926,496千円となり、前連結会計年度末に比べ30,386千円増加いたしました。これは主に短期借入金が134,083千円、未払法人税等が81,952千円、支払手形及び買掛金が57,124千円減少しましたが、未払金が177,558千円、賞与引当金が107,871千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,900,915千円となり、前連結会計年度末に比べ80,817千円増加いたしました。これは主に長期借入金が501,232千円減少しましたが、社債が280,000千円、リース債務が253,223千円、退職給付に係る負債が47,460千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,827,412千円となり、前連結会計年度末に比べ111,204千円増加いたしました。

### (純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,466,046千円となり、前連結会計年度末に比べ727,126千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が363,565千円、為替換算調整勘定が245,207千円、非支配株主持分が102,071千円増加したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,634千円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,995,600
計	11,995,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,248,900	3,248,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,248,900	3,248,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	3,248,900	-	215,400	-	140,400

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,077,800	30,778	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	3,248,900	-	-
総株主の議決権	-	30,778	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株クレストック	静岡県浜松市中央区東三方町69番地	166,600	-	166,600	5.13
計	-	166,600	-	166,600	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は2024年4月30日開催の取締役会において、次のとおり役職の異動を決議しております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長執行役員	取締役執行役員欧米事業部長	栗沢 威臣	2024年7月1日
取締役	代表取締役社長	高林 彰	2024年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,041,387	5,528,880
受取手形	195,860	179,880
売掛金	3,308,271	3,319,246
商品及び製品	909,393	677,412
仕掛品	727,036	567,567
原材料及び貯蔵品	397,323	355,965
その他	1,123,422	1,158,609
貸倒引当金	527,887	552,147
流動資産合計	11,174,807	11,235,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,572,006	1,810,087
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,996	1,924,320
工具、器具及び備品(純額)	202,926	213,889
土地	972,777	977,264
建設仮勘定	1,688,864	1,855,920
その他(純額)	111,686	112,438
有形固定資産合計	6,046,257	6,893,920
無形固定資産		
のれん	116,276	93,559
顧客関連資産	160,769	149,807
その他	31,935	34,344
無形固定資産合計	308,980	277,711
投資その他の資産		
投資有価証券	102,065	109,849
繰延税金資産	502,494	441,181
その他	325,907	336,151
貸倒引当金	5,385	5,385
投資その他の資産合計	925,082	881,798
固定資産合計	7,280,321	8,053,430
繰延資産		
社債発行費	-	4,612
繰延資産合計	-	4,612
資産合計	18,455,128	19,293,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,254,949	1,197,825
短期借入金	2,335,503	2,322,420
1年内償還予定の社債	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	930,771	903,282
リース債務	230,912	181,208
未払法人税等	148,225	66,273
賞与引当金	103,288	211,160
未払金	780,242	957,800
その他	93,217	108,525
流動負債合計	6,896,110	6,926,496
<b>固定負債</b>		
社債	-	280,000
長期借入金	2,682,288	2,181,056
リース債務	178,787	432,010
役員退職慰労引当金	128,970	136,789
退職給付に係る負債	714,487	761,948
製品保証引当金	5,052	4,870
繰延税金負債	104,974	100,398
その他	5,537	3,842
固定負債合計	3,820,098	3,900,915
負債合計	10,716,208	10,827,412
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	5,472,308	5,835,874
自己株式	128,925	128,925
株主資本合計	5,758,993	6,122,559
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	584	3,059
為替換算調整勘定	1,185,854	1,431,061
退職給付に係る調整累計額	84,694	72,057
その他の包括利益累計額合計	1,100,574	1,362,063
非支配株主持分	879,352	981,423
純資産合計	7,738,920	8,466,046
負債純資産合計	18,455,128	19,293,459

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,613,194	14,522,738
売上原価	11,674,206	10,345,914
売上総利益	4,938,988	4,176,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,656	63,665
給料	1,269,154	1,267,921
賞与引当金繰入額	104,870	129,230
役員退職慰労引当金繰入額	6,038	7,819
退職給付費用	80,747	94,017
貸倒引当金繰入額	398,360	1,136
減価償却費	149,446	175,340
のれん償却額	22,716	22,716
賃借料	178,221	176,357
研究開発費	29,176	32,634
その他	1,246,350	1,224,627
販売費及び一般管理費合計	3,547,738	3,195,467
営業利益	1,391,249	981,356
営業外収益		
受取利息	14,079	16,112
受取配当金	496	296
作業くず売却益	55,524	46,709
為替差益	10,605	53,336
その他	35,458	46,357
営業外収益合計	116,164	162,811
営業外費用		
支払利息	99,041	95,714
社債利息	-	431
社債発行費償却	-	512
その他	15,328	13,277
営業外費用合計	114,370	109,935
経常利益	1,393,043	1,034,232
特別利益		
固定資産売却益	43,423	1,155
会員権売却益	5,156	-
補助金収入	164,094	-
関係会社清算益	17,411	-
特別利益合計	230,085	1,155
特別損失		
固定資産売却損	-	3,273
減損損失	91,017	-
固定資産除却損	1,045	0
特別退職金	44,859	-
特別損失合計	136,922	3,273
税金等調整前四半期純利益	1,486,207	1,032,115
法人税、住民税及び事業税	432,360	259,287
法人税等調整額	211,775	51,999
法人税等合計	644,135	311,287
四半期純利益	842,071	720,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,344	61,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	767,727	659,459

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	842,071	720,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	3,644
為替換算調整勘定	241,297	285,910
退職給付に係る調整額	8,881	12,637
その他の包括利益合計	231,059	302,192
四半期包括利益	611,012	1,023,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,096	920,948
非支配株主に係る四半期包括利益	34,915	102,071

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形割引高	12,841千円	8,295千円

## 2 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
コミットメント契約の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	2,020,000	2,020,000
差引額	780,000	780,000

(四半期連結損益計算書関係)

## 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
日本旧本社	事務所	建物及び土地等	91,017千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

旧本社屋の建物及び土地等について、建物の解体決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物59,517千円、土地31,500千円であります。

なお、建物の回収可能価額は、解体のため零として算定しており、土地の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除した価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	586,028千円	624,764千円
のれんの償却額	22,716	22,716

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月15日 取締役会	普通株式	151,032	49	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年2月14日 取締役会	普通株式	92,467	30	2022年12月31日	2023年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	163,358	53	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金
2024年2月14日 取締役会	普通株式	132,535	43	2023年12月31日	2024年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,216,591	3,663,219	7,084,288	1,487,800	16,451,899	-	16,451,899
一定の期間にわたり 移転されるサービス	161,294	-	-	-	161,294	-	161,294
顧客との契約から生 じる収益	4,377,886	3,663,219	7,084,288	1,487,800	16,613,194	-	16,613,194
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,377,886	3,663,219	7,084,288	1,487,800	16,613,194	-	16,613,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,496	74,932	25,458	135,115	485,003	485,003	-
計	4,627,382	3,738,152	7,109,746	1,622,915	17,098,197	485,003	16,613,194
セグメント利益	345,894	232,870	645,828	164,786	1,389,380	1,869	1,391,249

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、91,017千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,015,258	3,301,796	5,270,046	1,784,216	14,371,317	-	14,371,317
一定の期間にわたり 移転されるサービス	151,421	-	-	-	151,421	-	151,421
顧客との契約から生 じる収益	4,166,679	3,301,796	5,270,046	1,784,216	14,522,738	-	14,522,738
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,166,679	3,301,796	5,270,046	1,784,216	14,522,738	-	14,522,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,971	49,824	24,862	79,780	402,439	402,439	-
計	4,414,650	3,351,621	5,294,909	1,863,996	14,925,178	402,439	14,522,738
セグメント利益	214,641	223,772	401,123	139,200	978,737	2,619	981,356

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	249.08円	213.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	767,727	659,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	767,727	659,459
普通株式の期中平均株式数(株)	3,082,275	3,082,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	132,535千円
1株当たりの金額	43円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年3月15日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社クレストック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレストックの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレストック及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。